

社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会 中期経営計画評価表（平成27年度実績）

平成28年4月1日現在

I 組織の概要

1. 基礎情報

所在地	宇都宮市中央1丁目1番15号		設立年月	昭和43年10月	
市所管課	保健福祉部 保健福祉総務課		代表者	会長 横松 薫	
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-syakyo.or.jp/				
基本財産（資本金）	5,000千円	主な出資者		出資額	出資割合
市出資額	—	社会福祉協議会を設立する際、前身の任意団体の財産を基本財産として設立。（平成19年3月の合併の際に2,000千円を積増）			
市出資割合	—				
設立目的等	宇都宮市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。				
主な事業	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施／社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助／社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成／上記に掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発展を図るために必要な事業／保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡／ボランティア活動の振興／総合相談センターの設置運営／訪問介護事業／通所介護事業／居宅介護支援事業／生活福祉資金貸付事業及び社会福祉資金貸付事業／共同募金事業への協力／宇都宮市老人福祉センターの管理・経営／地域活動支援センターの管理・経営／障がい者生活支援事業の受託運営／相談支援事業／障がい者福祉サービス事業／日常生活自立支援事業／法人後見事業／生活困窮者自立相談支援事業の受託運営／高齢者等地域活動支援ポイント事業の受託運営／公益を目的とする事業				
公益目的事業比率（公益法人のみ）	—				

2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員					
	常勤	理事	1	うち市OB	正規職員等			嘱託・臨時職員等		
					再雇用職員（フルタイム）	3	0	嘱託職員	45	0
非常勤	理事	16	1	派遣等職員	0	0	臨時職員等（アルバイト等含む）	94	0	
	監事	2	0	市以外	0	0				
計		19	2	計	45	1	計	139	0	
役員の平均年齢（歳）		72.0	役員の平均年収（千円）		—		情報公開制度の有無		0	
職員の平均年齢（歳）		43.8	職員の平均年収（千円）		6,089		個人情報保護体制の有無		0	

3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	備考
資産	935,509	
負債	457,306	
（うち損失補償等額）	0	
純資産	478,203	
（うち利益剰余金）	19,531	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	備考
総収入	955,097	
（うち市補助金等）	177,965	
（うち市委託料等）	528,098	
経常損益	△ 62,485	
当期損益	△ 62,485	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

【宇都宮市社会福祉協議会】

Ⅱ 各項目の取組状況

1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
1	権利擁護事業の推進（権利擁護・成年後見センターの運営）	≪平成29年度目標値≫ ・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数156件（第3次地域福祉活動計画目標値） ・法人後見受任件数20件	・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数：125件（うち新規契約27件） ・法人後見事業受任件数：8件	・日常生活自立支援事業（あすてらす）契約件数：111件（うち新規契約15件） ・法人後見事業受任件数：10件				
2	福祉協力員制度の推進	≪平成29年度目標値≫ ・福祉協力員数2,465名（第3次地域福祉活動計画目標値） ・約50世帯に1名の配置	・人数：平成26年度2,389人 ・サロン等地域福祉事業（活動）への積極的な参画	・人数：平成27年度2,384人 ※継続				
3	ふれあい・いきいきサロン事業の推進	≪平成27年度目標値≫ ・36地区 150箇所 ・ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置及び効果的な運営	・設置箇所：32地区 125箇所 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・設置箇所：36地区 174箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催，参加者252名				
4	安心・安全情報キット配付事業の推進	≪平成27年度目標値≫ ・35地区 14,383本 ・警察・消防等との連携体制の強化 ・キット内シートの更新作業（年に1回以上）	・配付数：31地区 13,083本 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・配付数：37地区 16,534本 ※継続				
5	小地域福祉活動計画の策定	≪平成27年度目標値≫ ・各ブロックごと1地区で策定（5地区）	・モデル地区（5地区程度）で策定に向けた情報・意見交換を実施	・モデル地区（3地区）で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・地域マップづくり：河内地区，平石地区 ・説明会，意見交換会：瑞穂野地区				

6	出前福祉共育講座の充実	≪平成29年度目標値≫ ・250回実施 ・延べ5,090名受講	・119回実施 ・延べ3,650名受講	・127回実施 ・延べ4,147名受講				
7	介護保険事業の安定経営	訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等の事業ごとの安定経営を目指す	利用者の減少、介護報酬改定等により、通所介護事業の介護保険事業収入が減少	平成27年度決算： （訪問）69,674千円 41,320千円 28,354千円 （通所）22,050千円 23,522千円 ▲1,472千円 （居宅）20,659千円 12,049千円 8,610千円				

2. 地域における公益的活動の推進

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
8 (再掲)	福祉協力員制度の推進	≪平成29年度目標値≫ ・福祉協力員数2,465名（第3次地域福祉活動計画目標値） ・約50世帯に1名の配置	・人数：平成26年度2,389人 ・サロン等地域福祉事業（活動）への積極的な参画	・人数：平成27年度2,384人 ※継続				
9 (再掲)	ふれあい・いきいきサロン事業の推進	≪平成27年度目標値≫ ・36地区 150箇所 ・ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置及び効果的な運営	・設置箇所：32地区 125箇所 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・設置箇所：36地区 174箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催，参加者252名				
10 (再掲)	安心・安全情報キット配付事業の推進	≪平成27年度目標値≫ ・35地区 14,383本 ・警察・消防等との連携体制の強化 ・キット内シートの更新作業（年に1回以上）	・配付数：31地区 13,083本 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・配付数：37地区 16,534本 ※継続				

11 (再掲)	小地域福祉活動計画の策定	≪平成27年度目標値≫ ・各ブロックごと1地区で策定 (5地区)	・モデル地区(5地区程度)で策定に向けた情報・意見交換を実施	・モデル地区(3地区)で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・地域マップづくり： 河内地区、平石地区 ・説明会、意見交換会：瑞穂野地区
12	生活困窮者自立相談支援事業の実施	・事業の適正な運営 ・相談支援員の資質向上	・モデル事業として受託運営 ・新規相談受付件数：141件(うち、継続支援者数：34名) ・支援件数：延べ794件 ・事業運営委員会及び作業部会の開催	・正規事業として受託運営 ・新規相談受付件数：811件 ・自立プラン策定件数：133件(うち、一般就労開始：38件、就労収入増件数：5件) ・支援件数：延べ2,433件 ※継続
13	ボランティア養成の充実	≪平成29年度目標値≫ ・延べ560名受講	・8講座開催 ・延べ430名受講	・6講座開催 ・延べ295名受講
14	善意銀行事業の充実	適正かつ効果的な事業運営を図る	・市民からの善意の物品・金銭の寄附預託 ・必要とする方、施設等への払い出し	※継続

3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
15 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	組織体制の再編・強化，事業の見直し等を踏まえた適正化	平成26年度 決算： 173,613 千円	平成27年度 決算： 177,965 千円				
16 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	効果的・効率的な施設運営による事業費の適正化	平成26年度 決算： 521,746 千円	平成27年度 決算： 528,098 千円				
17 (再掲)	介護保険事業の安定経営	訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等の事業ごとの安定経営を目指す	利用者の減少，介護報酬改定等により，通所介護事業の介護保険事業収入が減少	平成27年度 決算： （訪問） 69,674千円 41,320千円 28,354千円 （通所） 22,050千円 23,522千円 ▲1,472千円 （居宅） 20,659千円 12,049千円 8,610千円				
18	保有財産の適正化	継続的な見直し	法人運営や事業実施に有効活用	※継続				
19	自主財源の充実	社協会員の増員及び会費の増強	平成26年度 社協会員： 108,113 件	平成27年度 社協会員： 109,220 件				

4. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
20 (共)	常勤役職員数の適正化	効果的・効率的に組織及び事業を運営するための人員配置を踏まえた役職員数の適正化	平成26年4月1日現在：41名体制	平成27年4月1日現在：40名体制				
21	組織体制の適正化	組織体制の再編・強化	4課一局 総括体制	※見直し 継続				
22	有期雇用契約職員の雇用安定化	労働契約法の改正に伴い，無期雇用転換にあたっての処遇改善等（特に有資格職員）	1年ごとの有期雇用契約更新	※見直し 継続				

5. その他

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
23	福祉啓発活動の推進	広報内容の充実	・広報紙の発行（年4回） ・ホームページの開設	※継続				

Ⅲ 総合評価

<p>団体による 自己評価</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会中期経営計画に基づき、安定的・効率的な組織の経営に努めてきたところであり、地域福祉事業をはじめとする本会の各種事業について、第3次地域福祉活動計画により計画的に事業を展開し、おおむね順調に推進してきた。 ・平成24年度から事業を開始した「ふれあい・いきいきサロン事業」や「安心安全情報キット配付事業」について、当初計画を上回る実績を上げることができ、住民相互の助けあい支えあいの活動として、地域住民を巻き込んだ福祉活動として定着、成果を上げることができた。 ・「権利擁護事業」に取り組むにあたっては、平成26年度から権利擁護・成年後見センターを設置し、法人後見事業と日常生活自立支援事業との連携強化を図り、利用者へのより一層のサービス拡充を図った。 ・平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、新たに「生活困窮者自立相談支援事業」を宇都宮市より受託し、経済的に困窮している方々の自立を促進するための事業を推進した。 ・平成29年度より本格施行となる社会福祉法人制度改革への対応について、全社協において、モデル定款の作成を検討していることから、説明会へ参加する等して情報収集に努め、準備を進めているところである。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在進められている社会福祉法人制度改革への適正な対応に向けた、改正事項等に係る取組の推進 ・第3次地域福祉活動計画の適正かつ効果的な計画の推進を図るための、事務事業等の継続的な見直し ・健全な管理経営及び適正かつ効果的な事業運営を図るための、法人管理部門や事業部門の組織体制の再編・強化
<p>所管課による 評価</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3次地域福祉活動計画」に基づき、行政や関係機関・団体との協働により、地域福祉事業や在宅福祉事業を推進しているが、平成26年度の基準値を下回る取組もあることから、より一層の取組推進を図っていく必要がある。 ・地区社会福祉協議会や自治会と連携し、ふれあい・いきいきサロンの拡充やモデル地区を対象とした小地域活動計画の策定に着手するなど、地域包括ケアシステムの一翼となる住民主体による地域福祉活動の充実・強化に努めている。 ・健全な管理経営及び適正かつ効果的な事業運営に向け、組織体制の再編・強化を検討している。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉事業を一層推進するため、事業（自主、受託）・組織のあり方を引き続き検討 ・社会福祉法人改革の動向を踏まえた、組織運営の強化